

## サービス産業統計研究会の開催について

〔平成 21 年 9 月 15 日〕  
総務省統計局統計調査部  
経 済 統 計 課

## 1 目 的

平成20年7月に創設されたサービス産業動向調査について、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）を踏まえ、調査方法、推計方法、欠測値補完方法等の検討を行うことを目的として、サービス産業統計研究会（以下「研究会」という。）を開催する。

## 2 検討事項

研究会における検討事項は、次のとおりとする。

- (1) 調査方法の検討
- (2) 推計方法、欠測値補完方法等の検討
- (3) サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
- (4) その他

## 3 構成員

研究会の構成員は、別紙のとおりとする。

## 4 開 催

平成21年度は、3回程度開催することとする。

## 5 庶 務

研究会の庶務は、統計局統計調査部経済統計課において処理する。

サービス産業統計研究会の構成員

座長	廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学教授
	引頭 麻実	(株)大和総研コンサルティング本部長
	高田 伸朗	(株)野村総合研究所社会産業コンサルティング担当部長
	椿 広計	統計数理研究所教授
	宮川 努	学習院大学副学長 (経済学部教授)

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長  
経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室長

統計局統計調査部長

統計局統計調査部調査企画課長

統計局統計調査部経済統計課長

その他、経済統計課長が指名する者

## サービス産業統計研究会の検討スケジュール（想定）

### 【平成21年度】

- ・ 第1回研究会 《平成21年10月8日》
  - 1 サービス産業統計研究会の開催について
  - 2 調査の実施状況
  - 3 対象産業の検討、売上高の定義の整理、公的機関等の取扱い
  - 4 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
  
- ・ 第2回研究会 《平成21年12月目途》
  - 1 対象産業の検討、売上高の定義の整理、公的機関等の取扱い
  - 2 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
  - 3 サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
  
- ・ 第3回研究会 《平成22年3月目途》
  - 1 対象産業の検討、売上高の定義の整理、公的機関等の取扱い
  - 2 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
  - 3 サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
  - 4 公表データの補定状況、推計方法

### 【平成22年度】

- ・ 第4回研究会 《平成22年5月目途》
  - 1 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
  - 2 サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
  - 3 公表データの補定状況、推計方法
  
- ・ 第5回研究会 《平成22年8月目途》
  - 1 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
  - 2 公表データの補定状況、推計方法
  - 3 標本抽出方法の検討
  
- ・ 第6回研究会 《平成22年11月目途》
  - 1 標本抽出方法の検討
  - 2 平成24年1月以降の調査実施計画

（注）このスケジュールは現時点での想定スケジュールであり、検討の進捗状況等により今後変更することがあり得る。